

成果指標				
成果指標	サービス利用延べ件数			
指標設定の考え方	サービスの利用により、障がい者本人及びその家族の生活の質の向上が図られるため。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	5000	5450	5450	5450
実績	5440	5635	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	昨年に引き続き、65歳以上の障がいサービス利用者は増加傾向にある。障がい者の権利を守りつつ、丁寧に説明し、他法優先などの法制度を理解してもらう必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	サービス利用に必要な計画相談支援やモニタリングが周知され、利用者に受け入れられ、多様なサービスが提供されるようになったが、相談員が障がい者や家族に関わる頻度が増えると、その世帯が抱える生活全般の問題点が浮上し、サービスを提供しただけでは、解決できない事案が長期化し、相談員や職員は疲弊してきている。障がい者が住む地域社会の近所づきあいの希薄化や障がい者家族の関係断絶など、最悪の状態になる前に、関係機関に相談し、社会保障サービスに繋げる体制を継続していきたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題